

東松山市社会福祉協議会個人情報保護規程
比企地域基幹相談支援センター事業に関する
個人情報取扱業務概要説明書

東松山市社会福祉協議会個人情報保護規程第5条の規定に基づく、比企地域基幹相談支援センター事業に関する(以下「本事業」という。)にかかわる個人情報の種類等についての規定は、次のとおりである。

<p>個人情報の種類 (本事業にかかわって取得・ 利用する個人情報)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本情報—氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号等の利用者に関する基本情報 2. 介護保険・医療保険情報—障害者手帳、障害福祉サービス受給者証、自立支援医療受給者証、健康保険被保険者証、介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証、生活保護受給証等 3. 生活背景情報—住環境、生活歴、財産、社会との交流等 4. 生活状況—介護状況、食事状況、等 5. 心身状況—身体状況、精神症状、日常生活動作等 6. 家族・介護者情報—氏名、性別、年齢、生年月日、緊急連絡先(住所、電話、職場等)等 7. 介護・福祉サービス利用状況— 利用中の居宅サービス、福祉サービス、介護状況等 8. 医学的情報—現病・既往歴、受診状況、薬剤情報等 9. その他、当事業のサービス提供に際し必要な情報
<p>個人情報の利用目的</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 相談支援事業所に対する指導・助言や人材育成の支援を行う為 2. 相談支援業務の充実を図る為 3. 障害者の権利擁護に必要な支援の為 4. 障害福祉サービスの利用状況の把握の為 5. 施設運営、教育、研修及び行政命令の遵守の為
<p>個人情報の利用・提供方法</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 比企地域基幹相談支援センター内部での利用 <ol style="list-style-type: none"> (1) 相談支援事業所への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所からの相談対応・指導・助言 ・サービス等利用計画の点検・評価 ・相談支援事業所職員を対象とした研修会の実施 ・相談支援事業所立上げを希望する法人からの相談対応・指導・助言 ・地域の相談機関との連携の推進 ・地域移行・地域定着の促進 ・事例検討会の実施 ・各種相談マニュアルの作成 (2) 地域等への障害者の権利に対する研修会、普及・啓発等 (3) 当本事業の管理運営、教育、研修に関して <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料 ・障害者に対する理解促進・啓発研修の実施 2. 外部への提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) 利用者に関わる保健、医療、福祉等の関係機関との連携、調整の為 <ol style="list-style-type: none"> ① サービス提供事業所、障害者施設、行政機関、地域支援者等とのサービス提供内容等の共有、連携の為 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス担当者会議、地域ケア会議等による情報交換 ・アセスメント、フェイスシート等、相談支援サービスにかかる書面での情報共有 ・電話等による問い合わせ及び照会への回答 ② 利用者に係る医療機関との情報共有、連携の為 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援サービスのため、主治医等の意見・助言を求める場合 ③ 家族、支援者から得た情報の共有及び支援者等に対する説明の為 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用中の様子に関する情報共有

	<p>・在宅での支援方法についての情報収集及び支援に関する助言</p> <p>(2)保険者(市区町村)に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に関する情報提供及び共有 ・指定障害福祉サービス事業所の利用率調査 <p>(3)当施設の管理運營業務のうち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外部監査機関への情報提供 2. 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等 3. 保険者(市区町村)への報告 <p>○本人からの同意がなくても個人情報を第三者に提供できる場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・法令に基づく場合 (警察や検察庁から、捜査関係事項の照会があった場合など) 2. 人の生命、身体又は財産の保護に必要な場合 (大規模災害や事故などの緊急時に、情報提供依頼があった場合など) 3. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成に必要な場合 (地域のがん登録事業において、診療情報の提供依頼があった場合など) 4. 国の機関などに協力する場合 (税務署などから、任意の顧客情報の提供依頼があった場合など)
その他の情報	<p>上記のうち、同意しがたい事項がある場合には、その旨を個人情報保護担当者までお申し出ください。お申し出がないものについては、同意していただいたものとして取り扱わせていただきます。</p> <p>また、これらのお申し出は、後からいつでも撤回・変更等を行うことができます。</p>
個人情報保護担当者	<p>総合相談係 林 茂史 0493-21-5556</p>
本事業における苦情対応担当者	<p>次長 澤井 太二郎 0493-23-1251(市民福祉センター) 0493-21-5556(総合福祉エリア)</p>

※個人情報の種類、利用目的、利用・提供方法等は、事業の状況に即して、具体的な名称を記載すること。